

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 ●●年 ●●月 ●●日

朝倉市農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所 福岡市博多区東公園●番●号  
 氏名 福岡 一郎  
 電話番号( 092 ) 651 - 1111

<譲受人>

住所 朝倉市宮野●●番地●  
 氏名 朝倉 太郎  
 電話番号( 0946 ) 22 - 1111

認印で構いません

福岡印

朝倉印

c

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権(.....) } を { 設定(期間.....年間)  
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等			認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
					在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日		
譲渡人	福岡 一郎	70	農業	福岡市博多区 東公園●番●号				
譲受人	朝倉 太郎	40	農業	朝倉市宮野 ●●番地●	日本			

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) (10a 当たり の額)	所有者の氏名又は 名称 (現所有者の氏名 又は名称(登記簿 と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏 名又は名称
朝倉市 宮野字朝倉●●番●	田	田	1,000				

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

売買
----

4-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況 複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(m<sup>2</sup>)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

		農地面積(m <sup>2</sup> )			採草放牧地(m <sup>2</sup> )		
		田(m <sup>2</sup> )	畑(m <sup>2</sup> )	樹園地(m <sup>2</sup> )			
所有地	自作地	4,500	4,000	500			
	貸付地						
		所在・地番		地目		面積(m <sup>2</sup> )	理由
		登記簿	現況				
	非耕作地						

		農地面積(m <sup>2</sup> )			採草放牧地(m <sup>2</sup> )		
		田(m <sup>2</sup> )	畑(m <sup>2</sup> )	樹園地(m <sup>2</sup> )			
所有地以外の土地	借入地	2,000	2,000				
	貸付地						
		所在・地番		地目		面積(m <sup>2</sup> )	理由
		登記簿	現況				
	非耕作地						

4-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地	合計
作付(予定)作物	水稲				
権利取得予定の面積(m <sup>2</sup> )	1,000				1,000
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	7,000	500			7,500

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン	SS
確保しているもの	所有 リース	2台	1台	1台	
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース				



6 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

(譲渡人の事由)

**経営縮小**

(譲受人の事由)

**経営拡大**

7 その他の参考事項(転居予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項を記載してください。)



農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第4条(農地の転用の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
③第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
④第42条(措置命令)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第15条の3(監督処分)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 種苗法(平成10年法律第83号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専門利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 6 記の2の欄だけでは許可を受けようとする土地の所在等を記入できない場合は、別紙(継紙)を使用してください。
- 7 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 8 記の4-1の「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。(以下、同じ。)  
「所有地」欄の「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を、「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。また、「自作地」、「貸付地」及び「借入地」が複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(m<sup>2</sup>)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。  
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 9 記の4-2の(1)作付(予定)作物、作物別の作付面積の権利取得後の合計面積(m<sup>2</sup>)の太枠の中には、権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況を記載し

てください。

- 10 記の4-2の(2)の「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。また、導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。
- 11 記の5の農作業への従事状況の欄には、農作業へ常時従事する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。また、「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。

# 誓約書

今般、末尾物件に対し農地法第3条の規定による許可申請にあたり、下記の条項を忠実に履行することを誓約いたします。

- 1 当農地について、許可後は転売等申請目的に違反する行為は一切いたしません。
- 2 農地の維持管理については万全を期し、荒廃させるようなことは一切いたしません。荒廃地については、取得後速やかに農地として利用できるように復元いたします。
- 3 朝倉市農業振興地域整備計画に基づく土地改良事業及びその他の公共事業が実施される場合は、その事業に参加することに同意します。
- 4 地域の実情に応じた作付を行うこととし、周辺農地へ支障を及ぼさないようにいたします。

令和●●年●●月●●日

朝倉市農業委員会会長 殿

申請人

住所 朝倉市宮野●●番地●

氏名 朝倉 太郎 印

認印でかまいません

物件の表示

朝倉市 宮野 字 朝倉 ●● 番 ●

地目 田 面積 1,000 m<sup>2</sup>

就農計画書(新規就農)

1 今後の収益計画

農業収益計画		主な作付名	作付面積(a)
年次	収益予定額(千円)		
1年目			
2年目			
3年目			

2 その他参考事項(以下の各項目についてお答え下さい。)

(1) 新規就農の動機について

(2) 農業経験等について

( 有 ・ 無 )

経験内容

現在及び今後の研修 or 技術指導等の受講予定